

【財務諸表に対する注記】

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および無形固定資産(ソフトウェア)は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員等に対する支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
普通預金	70,969,300	1,176,000	70,000,000	2,145,300
国債	218,952,730	250,601,785	36,135,030	433,419,485
市債	246,606,440	71,747,660	206,633,440	111,720,660
小 計	556,528,470	323,525,445	312,768,470	567,285,445
特定資産				
退職給付引当資産	5,569,027	1,134,312	0	6,703,339
KME事業推進資産	1,552,014	0	0	1,552,014
小 計	7,121,041	1,134,312	0	8,255,353
合 計	563,649,511	324,659,757	312,768,470	575,540,798

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
普通預金	2,145,300	—	(2,145,300)	—
国債	433,419,485	—	(433,419,485)	—
市債	111,720,660	—	(111,720,660)	—
小 計	567,285,445	(0)	(567,285,445)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	6,703,339	—	—	(6,703,339)
KME事業推進資産	1,552,014	(1,552,014)	—	—
小 計	8,255,353	(1,552,014)	(0)	(6,703,339)
合 計	575,540,798	(1,552,014)	(567,285,445)	(6,703,339)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,489,354	2,047,467	1,441,887
什器備品	6,529,084	5,776,923	752,161
ソフトウェア	32,450,250	30,237,510	2,212,740
長期前払費用	298,080	243,432	54,648
合 計	42,766,768	38,305,332	4,461,436

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益により賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、運用の状況を定期的に理事会に報告する。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事業運営経費	北九州市	0	32,600,000	32,600,000	0	-
助成金						
国際交流事業実施経費	吉川育英会	0	100,000	100,000	0	-
合計		0	32,700,000	32,700,000	0	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

属性	氏名	職業	当該公益法人と 関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
当該公益法人の役員	寺田 雄一	-	理事	JICA研修事業における 講師謝金	1,338,282	なし

(取引条件及び取引条件の方針決定等)

当法人においては、研修講師は対象となる研修の内容と講師の専門性を考慮して講師を依頼しており、報酬単価は他の講師と同様、JICAのガイドラインに基づいている。

12. 重要な後発事象
 該当なし。